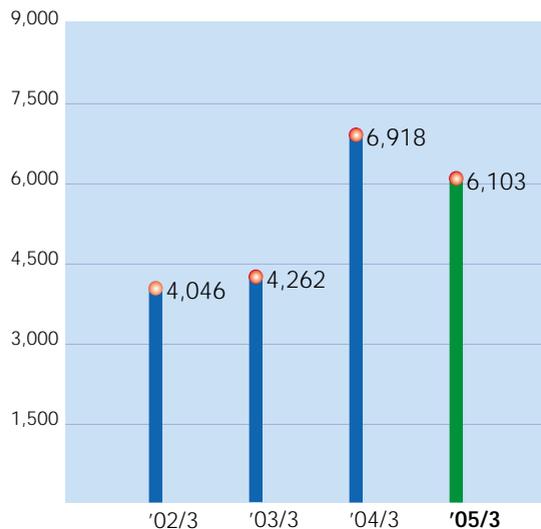


連結財務ハイライト

< 売上高 >

(単位:百万円)



< 営業利益 >

(単位:百万円)



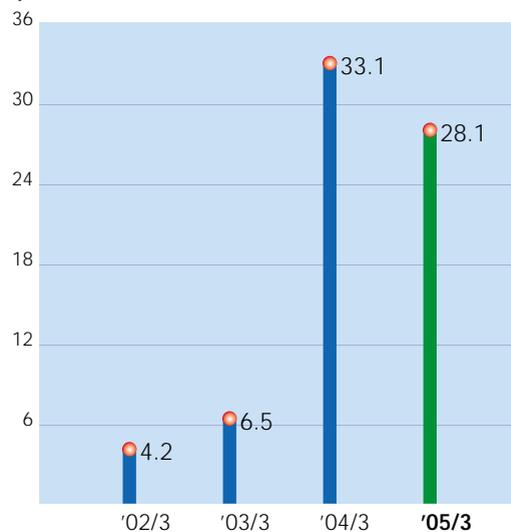
< 当期純利益 >

(単位:百万円)



< 売上高営業利益率 >

(単位:%)



「株主の皆さまへ」

保有技術の幅を広げながら付加価値の高い 製品を市場に提供し、継続的に成長できる 企業体質を構築してまいります

代表取締役社長 上野 昌利



企業価値の継続的な向上を図りながら、 株主の皆様への総合的な利益還元を図ってまいります

第33期の業績

平成17年3月期(2004年4月1日～2005年3月31日まで)における当社グループの連結業績は、精機部門でDVD成形用金型の需要減退の影響を受けながらも期初の計画を上回る売上を確保し、光製品部門では緩やかながら北米や日本の市場を中心に需要が回復基調にあり、連結売上高は6,103百万円(前年比11.8%減)となりました。

利益面では、精機部門における新規金型の売上減少が大きく影響しましたが、光製品部門の収益改善を進め、連結営業利益は1,714百万円(前年比25.2%減)となりました。連結当期純利益につきましては、税効果会計等で法人税等の負担額が減少した結果1,768百万円(前年比27.1%増)の大幅な増益となりました。

業容の拡大と企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました新事業関連では、今年1月に燃料電池セパレータの試作に成功し、量産試作ラインの開発に着手いたしました。燃料電池は次世代のクリーンエネルギーとして大きな期待が寄せら

れているだけに、市場が立ち上がる時期に向け、当社独自の技術力を活かして開発に拍車をかけてまいります。

当社は、株主の皆様をより重視した経営を目指す観点から、従来どおりの安定配当に加えて、業績と内部留保のバランスを考慮した総合的な株主還元政策を実施することにいたしました。第33期につきましては、期初の計画値を大幅に上回る利益を確保できたため、1株当たり30円の普通配当に1株当たり20円の特別配当を加え、1株当たり50円の利益配当を実施することにいたしました。このほか、当期中には総額274百万円で当社普通株式84,500株の買付けを実施いたしました。

これからも、企業価値の向上に向けて積極的な事業投資を行う一方、株主の皆様に対しましては総合的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

企業体質強化に向けた取り組み

当社のコア事業、光製品事業の規模の拡大

SIIの光事業部門を譲り受け
シナジー効果を創出
光通信市場で
揺るぎないビジネスを展開します



現在、世界の光通信関連市場は緩やかな拡大基調にあります。通信トラフィックの増加を受けて、当面の間、市場の拡大は継続するものと予想され、市場に参入している各社間の競争は一層厳しくなっています。その中で

市場占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を図っていくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、お客様のご要望を具体化する確かな技術開発力が不可欠です。当社はこれらに対処するため、本年5月、セイコーインスツル株式会社(SII)から光事業部門を譲り受け、事業統合することを決定し、同社との間で基本合意いたしました。

当社の光製品部門とSIIの光事業部門は、これまで共に「オプトの接続」という分野に資源を集中して実績を築いてまいり

ました。両社の製品群は類似しているため営業活動への展開がスムーズに図れるほか、光通信市場におけるシェア拡大を実現し、当社のブランド価値向上にも大きく貢献するものと確信しております。また、北米市場に強みがある当社の販売網に、SIIが築いてきた欧州や国内への強い顧客リレーションを統合することで、市場における優位性を一層高めることができると考えております。

技術面では、SIIの光事業部門は時計部品製造で培った精密技術をベースに、多種、多様な加工・製造技術や量産に関する卓越した技術を保有しております。統合後はお互いが持つ技術を効果的に融合し、さらに相互に補完し合うことで、これまでにないシナジー効果を創出していきます。

当社は、この事業統合によって得た規模のメリットを十分に活かし、売上と利益の両面で光製品事業の継続的な成長を実現してまいります。

セイコーインスツル株式会社の概要

所在地: 千葉県千葉市

代表者: 代表取締役社長 茶山幸彦

設立: 昭和12年9月

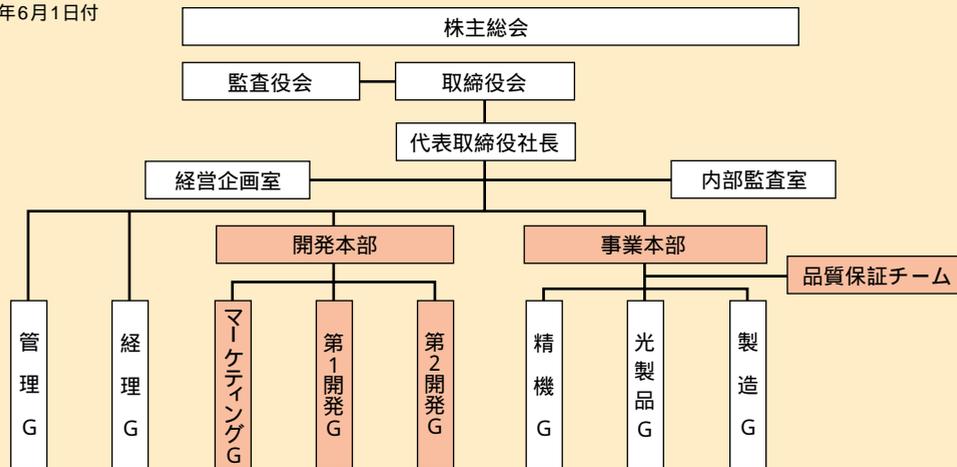
事業内容: 時計の製造並びに電子部品、分析計測機器、IT関連機器の開発・製造並びに販売

資本金: 47億5,000万円

従業員数(連結): 8,500名(うち光事業 230名)

2004年度売上高(連結): 2,458億円(うち光事業20億円)

新組織 2005年6月1日付



次代の精工技研を支えるビジネスを創出する、開発体制の強化

マーケティングに力を入れた
組織づくりで開発強化
事業開発、製品開発の
スピードアップを図ります

当社はこれまで、新事業開発グループや各事業部門において、新たな市場に対する参入の検討や新製品の開発を進めてまいりました。しかし、あらゆる技術の進歩は速度を増しており、製品サイクルが一層短くなる傾向にある中、新製品の開発スピードをより速め、ニーズに先行して優れた製品を市場に提供できる体制を構築するため、当社はこのたび大幅な組織の見直しを行い、開発体制の強化を図ることにいたしました。

具体的には、従来、精機部門と光製品部門に付随して設置し

ていた開発機能を新たに開発本部として独立させ、事業本部との明確な機能分化を図りました。これにより、開発本部では当社が持つさまざまな技術シーズや技術情報を共有・融合して新事業や新製品の開発基盤を整え、市場ニーズを的確に捉えたマーケティング主導による事業開発、製品開発を推進してまいります。また、事業本部は既存事業における売上の拡大、利益の追求に一層専念してまいります。

当社グループが企業価値を継続的に拡大していくためには、積極的な事業展開と新製品開発のスピードアップが不可欠です。今後も他企業や大学、技術研究機関との連携や各種の展示会への出展など、新たな開発ニーズに遭遇する機会を積極的に設け、新事業や新製品につながるアイデアを社内外から広く収集するとともに開発強化に努めてまいります。

精機部門

DVD

CD

その他

光ディスク成形用金型で世界トップシェアを誇ります

当社は、世界的に需要が拡大しているDVDなどを生産するための光ディスク成形用金型(写真)のトップブランドとして世界でも確固たる地位を築いています。



近年、光ディスクは、記録容量の増大に伴ってより高品質な新規規格が開発されていますが、当社では創業以来培った金型設計技術と精密加工技術を応用し、常に最先端の技術に対応する金型開発を進めています。

当期の概況

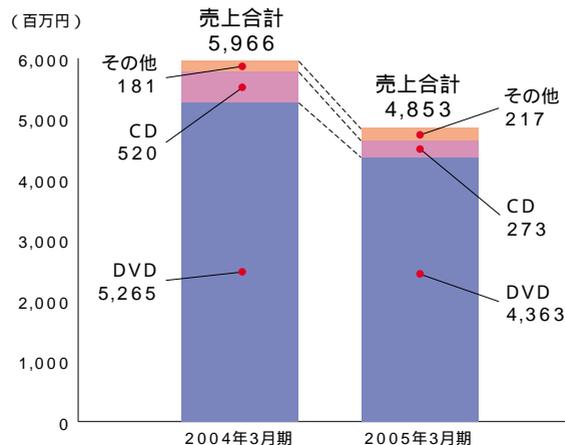
『メンテナンスは堅調ながらも、DVD成形用新規金型は減少』

DVDの普及が加速していることを受け、光ディスク成形メーカー各社はDVD製造ラインを増設し、当期の上半期までは、DVD成形用金型の堅調な出荷が続いておりました。しかし、この間に敷設されたDVD製造設備の



生産能力は、現在では2～3年先までの需要枚数に到達していると見られ、DVDの市場価格は値崩れが生じています。さらに下半期には、材料となるポリカーボネート樹脂の価格が上昇に転じたことなどを受け、成形メーカー各社が製造設備の増設に慎重な姿勢を示しており、DVD成形用金型に対する注文は前年同期から減少いたしました。一方、顧客サービスの充実とマーケット情報の取得のために注力している米国、台湾、ドイツの金型メンテナンス営業拠点の業績は堅調に推移いたしました。また、最近では書き込み速度が1.6倍速のDVD±Rが市場に登場したほか、記録容量も4.7GBから8.5GBや9.4GBへと拡

製品別売上高推移



大し、生産財である金型にも、より一層の高性能化が求められています。こうした仕様に対応する金型を開発するため、金型設計技術や精密加工技術、精密組立技術の向上を図り、光ディスクメディアの普及に貢献するとともに更なる進化をバックアップしております。

この結果、当連結会計年度の精機部門の売上高は前連結会計年度比18.7%減少し、4,853百万円となりました。

通期の見通し

『次世代光ディスクの立ち上がりに向け、金型の技術開発に注力』
平成18年3月期は、DVD製造設備に対する新規投資は減少が見込まれるほか、DVDに次ぐ次世代光ディスクは2陣営に分裂しており、規格が統一される見通しは立っておらず、精機部門を取り巻く事業環境はより厳しくなるものと予想しております。こうした中、事業業績の安定化に向けて米国・ドイツ・台湾の各メンテナンス営業拠点の販売力強化に努める一方、規格確定後の需要拡大期に向けて、次世代光ディスク用金型の技術開発を着実に進めてまいります。

光製品部門

光製造機器 光部品 光接続部品

快適なブロードバンド環境に不可欠な光通信部品を生産しています

光製品部門は、当社のコア技術である精密加工技術の応用分野として進出した事業です。快適なインターネット環境を実現するために必要となる光コネクタ等の光接続部品や、さまざまな用途に応じた各種の光部品、および光コネクタ端面用クリーナ「フェルールメイト」(写真)や光コネクタ研磨機等の光製造機器をラインアップとして揃えています。



当期の概況

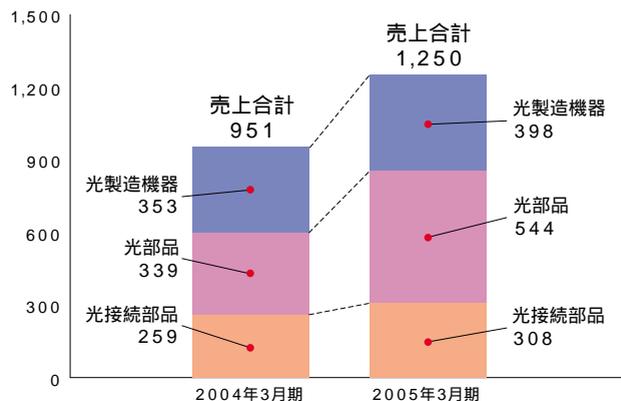
『収益性の改善と生産・技術開発面の強化に努めました』

日本や北米を中心に光ファイバを利用した情報通信網が拡大傾向にあり、市場は緩やかながら好転しております。国内ではNTTが大規模な設備投資計画を発表したほか、電力系大手企業も光通信網の敷設拡大を表明しています。北米においても、地域通信会社の各社に義務付けられていた光ファイバ網の開放義務が撤廃され、今後は設備投資に拍車がかかることが期待されています。

こうした中、光製品部門では、事業収益性の改善に取り組んでまいりました。営業面では採算性の悪い商品の販売を見直す一方、昨年9月には、米国北東部のニュージャージー州にSEIKOH GIKEN USA, INCの支店を開設し、ポテンシャルの高いお客様に対して訪問頻度を増やすとともに密度の濃い商談を行い、重要顧客とのリレーション強化に努めております。技術開発や生産面においては、市場の動向に合致した商品をタイムリーに提供できる体制構築に努めました。並行して中国の製造拠点、杭州精工技研有限公司の新工場を建設し、生産移

製品別売上高推移

(百万円)



管を積極的に進めることにより、生産性の向上と製造原価の低減にも取り組みました。この結果、当連結会計年度の光製品部門の売上高は前連結会計年度比31.4%増加し、1,250百万円となりました。



通期の見通し

『規模の拡大により、光通信市場においてゆるぎない地位を確立します』

本年5月18日にセイコーインスツル株式会社の光事業を譲り受ける旨の基本合意書を締結したことを受け、同社の営業資産を確実に引き継いで国内外の顧客ネットワークの拡大強化を図るとともに、光通信デバイス関連市場におけるシェア拡大を実現してまいります。また、激化する価格競争下においても優位性を確保するため、中国杭州の製造拠点を効率的に活用し、高品質な製品を市場の求める価格で提供できる生産体制の構築に努めてまいります。

連結貸借対照表

金額(百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,383	15,809
現金及び預金	13,231	9,323
受取手形及び売掛金	2,021	3,565
有価証券	-	2,003
棚卸資産	775	874
その他	358	64
貸倒引当金	3	21
固定資産	8,967	9,329
有形固定資産	5,427	5,684
建物及び構築物	2,703	2,724
機械装置運搬具	290	360
土地	2,211	2,211
建設仮勘定	-	90
その他	222	297
無形固定資産	211	280
投資その他の資産	3,328	3,365
投資有価証券	2,235	2,240
その他	1,093	1,124
貸倒引当金	0	0
資産合計	25,351	25,138
(負債の部)		
流動負債	614	1,614
買掛金	241	250
未払法人税等	42	716
その他	330	647
固定負債	539	522
役員退職慰労引当金	130	122
退職給付引当金	218	210
その他	190	190
負債合計	1,154	2,137
(少数株主持分)		
少数株主持分	62	55
(資本の部)		
資本金	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571
利益剰余金	7,134	5,658
その他有価証券評価差額金	32	49
為替換算調整勘定	67	63
自己株式	327	61
資本合計	24,134	22,946
負債、少数株主持分及び資本合計	25,351	25,138

連結損益計算書

金額(百万円)

	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	6,103	6,918
売上原価	2,758	3,057
売上総利益	3,344	3,861
販売費及び一般管理費	1,630	1,569
営業利益	1,714	2,291
営業外収益	164	103
営業外費用	36	225
経常利益	1,842	2,168
特別利益	16	0
特別損失	7	102
税金等調整前当期純利益	1,851	2,067
法人税、住民税及び事業税	282	726
法人税等調整額	209	46
少数株主利益	9	4
当期純利益	1,768	1,391

連結キャッシュ・フロー計算書

金額(百万円)

	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,900	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	553	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	30
現金及び現金同等物の減少額()	5,682	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	10,902	12,156
現金及び現金同等物の期末残高	5,219	10,902

『売上高』

光製品部門の売上高は増加しましたが、DVD成形用金型に対する新規需要が一段落し、売上高は6,103百万円となり、前年同期から11.8%の減少となりました。

『当期純利益』

法人税等の負担額が減少したことに伴って当期純利益は1,768百万円となり、前年同期から27.1%の大幅な増加となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

金額(百万円)

	第33期 平成17年3月31日現在	第32期 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,082	15,664
固定資産	9,448	9,804
有形固定資産	5,229	5,524
無形固定資産	133	156
投資その他の資産	4,085	4,122
資産合計	25,530	25,468
(負債の部)		
流動負債	547	1,611
固定負債	539	522
負債合計	1,087	2,134
(資本の部)		
資本金	6,791	6,791
資本剰余金	10,571	10,571
利益剰余金	7,375	5,983
その他有価証券評価差額金	32	49
自己株式	327	61
資本合計	24,443	23,334
負債・資本合計	25,530	25,468

『投資活動によるキャッシュ・フロー』

8,011百万円を定期預金に預け入れた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7,900百万円の資金の減少となり、前年同期からは大幅な支出増加になりました。

『財務活動によるキャッシュ・フロー』

株主の皆様への配当金の支払額が278百万円となったほか、自己株式の取得のために281百万円を支出した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは553百万円の資金の減少となりました。

損益計算書

金額(百万円)

	第33期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第32期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	5,789	6,867
売上原価	2,823	3,205
売上総利益	2,965	3,662
販売費及び一般管理費	1,371	1,297
営業利益	1,594	2,364
営業外収益	172	105
営業外費用	36	217
経常利益	1,730	2,253
特別利益	18	0
特別損失	7	102
税引前当期純利益	1,742	2,151
法人税、住民税及び事業税	270	725
法人税等調整額	212	12
当期純利益	1,684	1,438
前期繰越利益	91	41
自己株式処分差損	1	-
当期末処分利益	1,775	1,480

利益処分

金額(円)

	第33期	第32期
当期末処分利益	1,775,389,094	1,480,345,151
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	1,391,827	2,599,325
合 計	1,776,780,921	1,482,944,476
利益処分額		
配当金	461,187,300	279,163,380
役員賞与金	13,100,000	12,000,000
任意積立金		
別途積立金	1,200,000,000	1,100,000,000
合 計	1,674,287,300	1,391,163,380
次期繰越利益	102,493,621	91,781,096

トピックス

ISO14001 認証を取得

当社は、地球環境を大切にすることを、企業として果たすべき社会貢献の一つと位置づけ、すべての事業活動において環境保全を推進してきました。そうした活動の成果として、本年2月に環境マネジメントに関する国際規格ISO14001 認証を取得いたしました。世界にビジネスを展開していくうえでは、環境配慮型製品の開発やグリーン調達など、環境への対応が欠かせない時代が到来しつつあります。当社は、今後も環境保護に関わる取り組みを継続しながら、世界の文化発展に役立つ製品を提供し、社会への貢献を果たしてまいりたいと考えています。

環境マネジメントシステム
国際規格 ISO 14001



マイスター制度導入

マイスター認証マーク



当社の社員がこれまで培ってきた、精密加工技術や精密組立技術などの専門技能や技術、知識などは、当社の企業競争力の源泉であると同時に、今後の企業成長に欠かせない重要な資産といえます。このような「モノづくり」における卓越した技能・技術をより発展させ、今後も社内に根付かせていくため、当社では新たに「マイスター制度」を導入いたしました。

「マイスター制度」は、製造部門において貴重な技能・技術を保有する社員を「マイスター」として認定し、優遇する制度です。当社のコア技術の強化につながるだけでなく、若い技術者の技能・技術育成、士気の高揚の上でも、大いに効果を発揮するものと期待しています。

会社データ(平成17年3月31日現在)

< 会社概要 >

商号：株式会社精工技研
(英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所：本社工場
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第1工場
千葉県松戸市松飛台286番地の23
第2工場
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第4工場
千葉県松戸市松飛台415番地の2
台湾支店 日商精工開発(股)台湾分公司
中華民国新竹市光復路2段285号
関連子会社：SEIKOH GIKEN USA, INC.
杭州精工技研有限公司
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH
創業：1972年6月17日
資本金：6,791,682,700円
従業員：306名(子会社を含む)

< 役員(平成17年6月22日現在) >

代表取締役社長 上野 昌利
常務取締役 木村 保
取締役 日置 政秀
取締役 石川 重太
取締役 柳瀬 晴夫
取締役 細川 宏一
取締役 吉田 泰昌
常勤監査役 宮永 剛
監査役 三好 徹
監査役 相場 俊夫

(注) 1. 取締役 細川宏一ならびに吉田泰昌は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 三好 徹ならびに相場俊夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

< 株式の状況 >

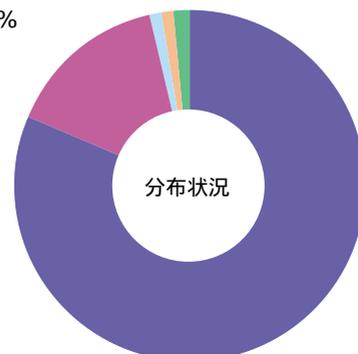
発行する株式の総数 37,000,000株
発行済株式総数 9,333,654株
株主数 6,396名

< 大株主 >

株主名	持株数	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.9
都丸由美子	890,500	9.7
細江由紀子	882,500	9.6
有限会社高志	694,000	7.5
有限会社光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.6
上野 智恵	329,000	3.6

< 所有者別株式分布状況 >

個人・その他 81.4%
その他国内法人 14.9%
外国人 1.1%
金融機関 1.1%
その他 1.5%



決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
名義書換代理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 TEL: 03-3323-7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
全国支店
日本証券代行株式会社
本店および全国支店

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。

URL: <http://www.seikoh-giken.co.jp>

 **株式会社 精工技研**

<問い合わせ先>

経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL: 047-388-6401(直通) FAX: 047-311-5129



古紙配合率100%再生紙を使用しています



Trademark of American Soybean Association